

総務教育常任委員会資料

(平成29年1月19日)

【項目】	ページ
1 鳥取県中部地震復興会議の開催結果について 【中部地震復興本部事務局】・・・	1
2 平成28年度第3回鳥取県総合教育会議の開催結果について 【とっとり元気戦略課】・・・	別冊
3 平成28年度第2回県・市町村行政懇談会の開催結果について 【とっとり元気戦略課】・・・	別冊
4 第76回関西広域連合委員会等の開催結果について 【広域連携課】・・・	10
5 国の施策等に関する提案・要望に係る国の予算への反映状況等について 【広域連携課】・・・	24
6 鳥取県の政策に関する県民意識調査の結果について 【県民課】・・・	26
7 鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例の一部改正（案）について 【とっとり暮らし支援課】・・・	28
8 鳥取県への移住促進に向けた取組状況について 【とっとり暮らし支援課】・・・	32
9 響かせようトットリズム♪とっとり元気フェス2017の開催結果について 【参画協働課】・・・	34
10 女性のストレス要因に関する調査結果について 【女性活躍推進課】・・・	36

元気づくり総本部

鳥取県中部地震復興会議の開催結果について

平成29年1月19日
中部地震復興本部事務局

平成28年10月に発生した鳥取県中部地震からの復興に向けた現状、取組の方向性を共有し、官民の垣根を越えて連携する「鳥取県中部地震復興会議」を開催しました。

今後は、住宅修繕などの課題ごとにワーキンググループを設置し、市町や民間団体等とともに課題等について検討、議論を行い、復興を進めていきます。

1 日時 平成29年1月13日（金）午後1時から2時45分まで

2 場所 ホテルセントパレス倉吉

3 出席者 中部市町長、住宅・商工・農林・地域づくり団体、知事など別紙名簿のとおり

4 概要

県から住宅の早期修繕に向けた新たな取組案のほか、地域住民主体の復興活動を支援する「震災復興活動支援センター（仮称）」の設置、新たな補助制度の創設等の方向性について説明した後、意見交換を行った。

[主な意見]

(1) 住宅修繕について

迅速、効率的な住宅修繕に向けて、町内会、自治会等の単位で取りまとめを行い、春からまとまった範囲でモデル的に修繕に取り組めるよう、関係団体、市町、県などがワーキンググループで検討することとなった。

- 町内会、自治会単位でまとめてもらえれば、施工側としても効率的であるが、自治会長等がまとめられるのかという課題もある。
- 住宅修繕に係る技術者を確保することが重要で、隣接の真庭市の左官業の方に応援で入っていただけないか相談している。
- 屋根修繕は、天候の関係でなかなか進まないのが現状であり、問い合わせがあれば春先ということをお伝えし、おおむね理解をいただいている。
- 1～2月は天候不順で思うように進んでいないが、瓦の修繕は年内にはできるのではないかと考えている。
- 屋根をただ元に戻すだけでなく、安心・安全に暮らすという観点で防災精度を高めた工法を今後広めていくことが重要である。

(2) その他

- 地震後すぐに商工支援策を出していただき、ありがたかった。引き続き支援の必要な事業者を活用していただけるよう周知していきたい。
- 「とっとりで待っとりますキャンペーン」などで、2月中旬から3月にかけての旅館等への問い合わせが増えている。
- 復興のシンボルとして、王秋や愛宕といった品種の梨の生産を増やしていきたい。
- 「震災復興活動支援センター（仮称）」の設置は大変ありがたい。
- ボランティアの活動が復興に向けて大きな役割を發揮している。
- 高齢者を中心とした疲労や生活への不安など二次的な需要に対応するため、健康面や心理面に配慮した活動を行いたい。

5 今後の進め方

県、市町及び関係団体による「住宅修繕」、「観光・商工」、「暮らし・地域防災」、「地域活動」、「農林水産」のワーキンググループを設置し、分野ごとにマイナスをゼロにするだけでなく、プラスに変えていく復興を進めていく。

鳥取県中部地震復興会議

平成29年1月13日

鳥取県中部地震復興会議

➤ 設置の趣旨

- 今回の地震においては、地域コミュニティの活躍により、発災直後の要援護者の安否確認、避難状況把握がスムーズに行われた。
⇒ あらためて地域の「絆」の重要性が再確認された。
- 早期復旧の原動力となった地域の「絆」や「支え愛」などの維持・強化や産業の復興・発展によって地域力を高めていく「復興」を迅速かつ強力に進めることが必要。



復興に向けた現状、課題、取組の方向性を共有し、官民の垣根を越えて連携する体制として「鳥取県中部地震復興会議」を設置する。

現状

◆ 生活再建・事業再建

各種支援メニューにより、早期の復旧・復興を進めている。

◆ 地域づくり・地域防災力の向上

自治会、民間団体等による自主的な動きが地域を支えている。

➤ 住宅支援

- ・「被災者住宅再建支援制度」により、被災規模の小さい一部損壊住宅も含めて支援
- ・12月9日に中部の建設・建築関係各団体による「中部地震住宅修繕支援センター」が設置され、迅速な修繕工事等を支援

➤ 観光業

- ・宿泊施設の予約状況
⇒1月以降の予約状況は昨年並み。様々な支援策の効果に期待
- ・中部地震復興応援バス支援の申請状況（1/10現在）
【宿泊型バス支援】379件 1,083台、【日帰り型バス支援】210件 842台
- ・鳥取で待っとなりますキャンペーン
旅行会社71社に対し、2万人泊（補助金ベースで2億円）を交付決定
1月6日～ツアー客の募集開始、1月10日～ツアーの催行（3月20日まで）

現状

➤ 商工業

- ・発災直後より関係各機関が連携して企業支援を実行する体制（震災対策企業支援ネットワーク）を構築（構成員：商工団体・金融機関・保証協会・産業支援機関・経産局・労働局・県）
- ・5年間無利息・無保証料の災害緊急対策資金（中部地震対応枠）を新設（28.10.24～）
（29.1.6現在 保証承諾額 211件 約55億円）（うち中部地区134件 約32億円）
- ・県版経営革新総合支援補助金（復旧・復興型）を新設（28.11.14～）
（29.1.6現在 申請額 107件 約1.4億円/予算額 3億円）（うち中部地区89件 約1.2億円）

➤ 農林水産業

- ・被害施設・設備について負担軽減を図りつつ早期復旧
⇒共同利用施設、林道・農地被害等の災害査定は既に終了し、来期に向け復旧中
（共同利用施設は県・市町支援により末端補助率9/10と激甚災害指定並みの支援）

➤ 地域づくり

- ・支え愛マップを作成していた地区において、マップを活用して、自治会役員や民生・児童委員を中心に、地震直後から速やかな安否確認、避難誘導を実施
- ・消防団が地震発生直後から全員を動員して安否確認を進め、翌朝に行方不明の男性を発見
- ・その後も、地域で協力して避難生活を送ったり、イベントの開催による地域の元気づくりに取り組む状況が見られる

復興に向けた取組の方向性

マイナスをゼロに戻すのみならず、震災を乗り越えたことで地域が強くなっていく、プラスに転じていくよう、さらにもう一歩前に進めることが必要

震災を経て再確認した中部の姿



- 地域の「絆」
- 産業のポテンシャルの高さ
- 交流拡大の可能性

地震を乗り越え、「絆」を活かし

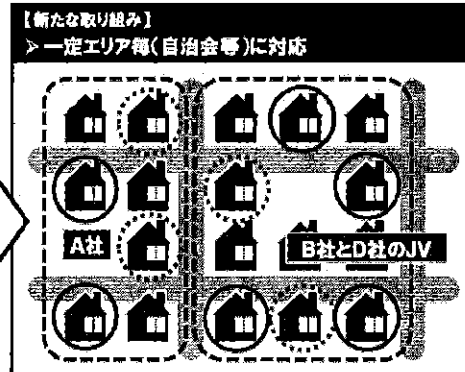
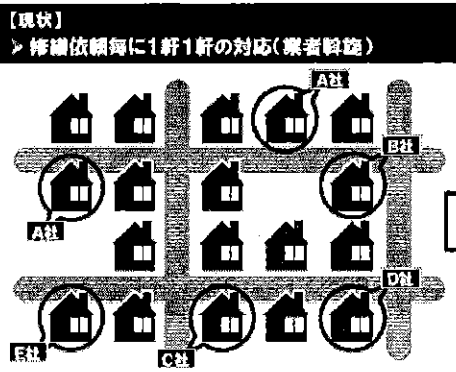
- ① 地域防災力の向上
- ② 元気な地域づくり

住宅再建

迅速な住宅再建に向けて、官民挙げて取り組む

住宅修繕(屋根瓦)に向けた新たな取り組み

イメージ



➤ 前提として、面的な対応とすることで 約2~5% のコストダウンを見込むことができるとした場合

30㎡×単価(20千円) = 600千円
 諸経費(20%) = 120千円
 計 (1軒当り) 720千円

300㎡×単価(19千円) = 5,700千円
 諸経費(18%) = 1,026千円
 計 6,726千円
 (1軒当り) 672.6千円

面的に対応することでコストダウンとスピーディーな復興の実現を目指して

- 課題
- (1) エリア内の修繕をとりまとめるコーディネート役が必要
 - (2) 各家主の理解が必要
 - (3) 施工業者の理解が必要(既に幹線し、家主と契約している場合などは再度幹線調整が必要)

地域振興・地域防災力の強化

- 地域住民による復興に向けた取組や地域防災リーダーの育成等を支援する「**震災復興活動支援センター（仮称）**」の設置
 - ＜主な活動内容（案）＞
 - ▶ 地域住民等による震災復興活動への支援
 - 被災者・被災地ニーズと民間団体とのコーディネート
 - 復興活動の資金調達支援（クラウドファンディング・トトリズム推進補助金活用のアドバイス）
 - ▶ 地域防災力強化への支援
 - 避難所の自主運営ができる住民リーダー養成研修の実施
 - 自主防災体制づくり・支え愛マップ作成に関するアドバイス
- 中部地震の状況を踏まえ、**物資備蓄・物資の輸送体制・避難所運営等の課題について検証し、対策を検討**
- 地域住民主体の震災復興活動を促進し地域を元気にするとともに、**災害に強い地域づくりを推進するための新たな補助制度を創設**
- 中山間地域の生活を守り、**災害時の避難機能をもった「小さな拠点づくり」を推進**
- 「**あいサポート条例（仮称）**」に災害時における障がい者支援を反映させ、取組を具現化

地域を元気にする取組（1）

- 旅行会社が造成する県内に1泊以上宿泊する周遊ツアー商品に対し最大1万円割引する「**とっとりで待っています**」キャンペーン
- **バス旅行商品に対する支援事業の新設・拡充**
- 風評被害による県内経済への影響を最小限に食い止めるため、**地震発生後も元気な鳥取県の姿を国内外に発信**
- **県中部・蒜山エリアの観光地を巡る定期観光バスツアー「鳥取・蒜山トリミングバス」の運行**
- **第22回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット**を中部地域で開催し、復興をアピール

地域を元気にする取組 (2)

- **全国規模のウォーキング大会「SUN-IN未来ウォーク」等の開催を支援し、ウォーカー誘客の促進と中部のウォーキングリゾート化を推進**
- **復旧復興を契機に、地域経済を発展に転じるプラス思考の企業チャレンジを支援**
 - ▶ 県版経営革新補助金（スタート型・生産性向上型など／限度額500～1,000万円）
 - ▶ 商圏拡大・需要獲得補助金（限度額100～300万円）

地域を元気にする取組 (3)

- **梨新品種「新甘泉」を核とした産地形成**
 - ▶ スーパー梨団地の横展開、ジョイント栽培用大苗の供給拡大
 - ▶ 新甘泉、王秋など有望品種を組み合わせたリレー出荷体制構築
- **強みのある中部農林水産業の活力増進**
 - ▶ 1億円、10億円品目の増加に向けた鳥取型低コストハウスの導入推進
 - ▶ 大山乳業協同組合の独自認証制度構築、H29全共での躍進
 - ▶ オーストリア林業等を核とした中部林業の活性化
 - ▶ 大山琴浦サーモン（仮称）のブランド化
 - ▶ 「大栄すいか」等のG I 認証によるブランド力向上

今後の進め方

喫緊の課題について、関係者によるワーキンググループにて対応する。

【課題の例】

- ◆ 住宅修繕
- ◆ 観光（風評被害対策）
- ◆ 地域づくり・地域防災
- ◆ 産地力強化

県中部地域における今後の主なスケジュール (予定を含む)

	平成29年		平成30年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
地域づくり 地域防災力	とっとり 元気フェス	復興祈念 ウォーク	震災復興活動 支援センター開所	SUN-IN 未来100km ウォーク
	小地域福祉 活動研修会	あつたか給食！子どもの 元気応援プロジェクト	日本災害看護 学会年次大会	三八市 ゆりはま 天女ウォーク
観光	とっとりで待とどりまきキャンペーン	復興応援 「ひなびタ♪」 関連イベント	鳥取県産観 光フェア(東京)	倉吉 ばえん祭
	復興がんばろう 鳥取県産観 光フェア(東京)	復興応援 「ひなびタ♪」 関連イベント	倉吉 香まつり	三佛寺 炎の祭典
産業	「コナンの家」 米花商店街 オープン	復興応援 「ひなびタ♪」 関連イベント	水郷祭	健康と温泉 ウォーラム
	「コナンの家」 米花商店街 オープン	復興応援 「ひなびタ♪」 関連イベント	倉吉打吹 まつり	大山～関金温泉 ロングトレイル
その他	無料合同 相談会	復興応援 「ひなびタ♪」 関連イベント	赤崎町漁協 海鮮祭	木の住まい ウォーラム
	鳥取・岡山両 県知事会議	復興応援 「ひなびタ♪」 関連イベント	県産業安全 衛生大会	赤崎町漁協秋 の大漁感謝祭

「鳥取県中部地震復興会議」出席者

所 属	職 名	氏 名
倉吉商工会議所	会頭	倉都 祥行
三朝町商工会	副会長	藤原 賢治
湯梨浜町商工会	会長	中島 守
湯梨浜町観光協会		
琴浦町商工会	会長	井木 久博
北栄町商工会	鳥取県中部産業支援センター一部長	稲田 裕司
一般社団法人鳥取県中部建設業協会	会長	井木 敏晴
一般社団法人鳥取県木造住宅推進協議会	会長	聲高 昌可
鳥取県瓦工事業組合	理事長	清水 雅文
鳥取県左官業協同組合	理事長	福谷 直美
一般社団法人鳥取中部観光推進機構	事務局長	蔵求 康宏
三朝温泉観光協会	副会長	足立 浩範
琴浦町観光協会	事務局長	田中 淳
北栄町観光協会	会長	山柁 敬一
鳥取中央農業協同組合	代表理事組合長	福山 巖
大山乳業農業協同組合	代表理事組合長	幅田 信一郎
赤碕町漁業協同組合	代表理事組合長	祇園 行裕
公益財団法人とっとり県民活動活性化センター	理事長	宮本 京子
特定非営利活動法人未来	理事長	岸田 寛昭
三徳地域協議会	会長	相見 正二
大栄生涯学習まちづくり研究会	代表	永田 洋子
倉吉市社会福祉協議会	会長	小谷 喜寛
鳥取看護大学	学長	近田 敬子
日本財団鳥取事務所	所長	木田 悟史
倉吉市	市長	石田 耕太郎
三朝町	町長	吉田 秀光
湯梨浜町	町長	宮脇 正道
琴浦町	町長	山下 一郎
北栄町	副町長	西尾 浩一
鳥取県	知事	平井 伸治
	教育委員会教育長	山本 仁志
	中部総合事務所長	西山 信一
	元気づくり総本部長	小倉 誠一
	鳥取県中部地震復興本部事務局長	森川 泰敬
	危機管理局長	城平 守朗
	総務部長	伊澤 勇人
	地域振興部長	岡崎 隆司
	観光交流局長	吉村 文宏
	福祉保健部子育て応援推進局長	井上 靖朗
	生活環境部長	広田 一恭
	商工労働部長	岡村 整諮
	農林水産部長	岸田 悟
県土整備部長	山口 真司	

第76回関西広域連合委員会等の開催結果について

平成29年1月19日

広域連携課

平成28年12月22日（木）に大阪府大阪市内（大阪府立国際会議場）で開催された第76回関西広域連合委員会等の概要は、次のとおりです。

第1 関西広域連合と市町村との意見交換会

- 1 日時 平成28年12月22日（木） 午後1時から3時まで
- 2 場所 大阪府大阪市内（大阪府立国際会議場）
- 3 出席者 山崎倉吉市副市長（鳥取県市長会）、小林若桜町長（鳥取県町村会会長）、近畿市長会、近畿府県町村会会長（京都府町村会、大阪府町村長会）、徳島県町村会

4 概要

関西の多様性をアピールする「関西方言サミット」（仮称）の開催、関西ワールドマスタース2021を契機とした文化、観光の情報発信、交通系カードの普及、府県市民への関西広域連合の周知、PR等について、提案、意見が出された。

また、小林若桜町長からは、鳥獣害対策、広域インフラのあり方に関する意見、山崎倉吉市副市長からは、鳥取県中部地震に対する支援のお礼が述べられた。

第2 第76回関西広域連合委員会

- 1 日時 平成28年12月22日（木） 午後4時10分から5時30分まで
- 2 場所 大阪府大阪市内（大阪府立国際会議場）
- 3 出席者 井戸連合長、仁坂副連合長、三日月委員、山田委員、平井委員、飯泉委員、門川委員、植田副委員（大阪府）、松谷副委員（奈良県）、狭間副委員（堺市）、鳥居副委員（神戸市）、上田総務局長（大阪市）

4 主な概要

(1) 北陸新幹線（敦賀以西）ルート of 早期着工に係る申し入れ等について…資料1

与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームが、平成28年12月20日（火）に北陸新幹線（敦賀以西）のルートを決めたことに対し、連合長への意見書を発表した。

(2) 平成29年度当初予算（案）について…資料2

来年度予算について、現段階における案が報告された。平成29年1月14日（土）の常任委員会で原案を説明し、3月の連合議会に予算案を上程することとした。

【本県が参加する各分野の主な事業】

〔広域観光・文化・スポーツ振興〕

（観光振興）

- ・関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立する広域連携DMO「関西観光本部」に分担金を拠出し、海外旅行博・商談会等への出展等、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施する。
- ・山陰海岸ジオパーク活動を推進するため、日本ジオパークに認定されている「南紀熊野ジオパーク」（和歌山県）等、関西にある優れた地質景観スポットと併せ、引き続き「地質の道」として提案を行うとともにPRする。

（文化振興）

- ・東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスタース2021等に向け、関西文化の振興と発信力を一層高めるため、関西の魅力を国内外へアピールする取組を実施する。

（スポーツ振興）

- ・競技人口が少ない競技種目や障がい者競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会や、全国的にも著名な指導者を招へいた講習会などを関西広域連合で開催する。

〔広域産業振興〕

- ・国内外から資金や人材を呼び込み、関西に持続的な経済発展をもたらすため、内外に向けた、関西の豊富な地域資源や産業ポテンシャルを活かした海外プロモーション、国内プロモーション（大規模展示商談会への出展等）を実施する。

〔広域産業振興（農林水産業）〕

- ・都市農村交流に関する知見を有する人材を登録する「アドバイザー人材バンク」を構築し、地域からの要請に応じ、アドバイザーを派遣する。

〔広域医療〕

- ・ドクターヘリにより30分以内に搬送を行うなどの救急医療体制の充実・強化や、搭乗医師をはじめとした救急医療人材の育成のほか、危険ドラッグの撲滅に向けた合同研修会の実施等、新たな広域医療連携課題に係る調査・研究及び広報を実施する。（鳥取県ドクターヘリも加入し、平成29年度末には運航を開始する予定である。）

（3）第3期広域計画最終案について

パブリックコメント及び広域連合議会、広域計画委員会等からの意見の内容を反映した第3期広域計画最終案について協議し、平成29年3月開催の広域連合議会への提出に向け、取りまとめていくこととした。

【意見を反映した新たな取組】

ア 女性の活躍に資する政策の推進

- ・構成府県市の女性活躍施策の情報共有、政策調整
- ・女性の活躍を推進する取組の検討
- ・関西経済連合会が実施する研修会等各種事業への構成府県市職員の参加

イ 大学間連携などの人材育成・確保策の検討

ウ 特定商取引法に係る事業者指導・処分等事務

- ・各府県消費生活センターにおける被害事案の情報共有等

【今後のスケジュール】

平成29年1月 広域連合委員会で最終案協議

平成29年3月 広域連合議会に提案、議決

（4）関西創生戦略（改訂版）中間案について

平成28年4月に策定した関西創生戦略について、第3期広域計画の改定内容を踏まえ、集中的かつ緊急に実施する施策及び事業の見直しを行う改訂版の中間案について協議し、平成29年3月の策定に向け、取りまとめていくこととした。

（5）公平委員会の事務の委託について…資料3

関西広域連合の公平委員会の事務について、簡素で効率的な執行体制とするため、地方公務員法及び地方自治法規定に基づき、平成29、30年度は鳥取県に委託することとした。

公平委員会の事務は次のとおり。

- ・勤務条件に関する措置要求審査
- ・不利益処分についての審査請求に対する採決
- ・苦情の処理
- ・その他法律に基づき、その権限に属せしめられた事務

【今後のスケジュール】

平成29年2月 鳥取県2月議会に付議案提出

平成29年3月 関西広域連合3月定例会に議案提出

平成29年3月 鳥取県と関西広域連合で委託の協議書を締結

（6）関西災害時物資供給協議会の設立について…資料4

災害時の実効性のある物資供給を実現するために、行政機関、民間団体、事業者等による連携・協力組織として本協議会を設立することとし、平成29年1月12日（木）に設立総会を開催する旨の報告を行った。

与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム
北陸新幹線（敦賀以西）ルート決定にかかる意見書

先般、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会による中間報告を踏まえ、北陸新幹線（敦賀以西）のルートについては、敦賀駅－小浜駅（東小浜）附近－京都駅－新大阪駅を結ぶルート（小浜京都ルート）とすることが決定された。

同検討委員会での4月の中間とりまとめ後、国土交通省において3ルートにかかる調査が速やかに実施され、早期にルートが決定されたことは評価できる。

今後、政府・与党において、下記の事項の対応を求める。

記

- 1 京都－新大阪のルートについて、国土交通省の追加調査だけでなく、地域経済に対する効果などを勘案した上で、関西の地元意見を十分踏まえ、早急に決定すること
- 2 国土交通省の調査で設定している平成43年の着工時期にとらわれず、早期整備に必要な財源を確保した上で、一日も早い大阪までの着工並びに開業を行うこと
- 3 地方負担について、沿線自治体に過度の負担が生じないように、コスト縮減や十分な地方財政措置を講じること
- 4 並行在来線の取扱いについては、西日本旅客鉄道株式会社から分離されることは受け入れられない。分離されることのないよう国において必要な措置を講じること

平成28年12月22日

関西広域連合長 井戸 敏三（兵庫県知事）
関西広域副連合長 仁坂 吉伸（和歌山県知事）

平成29年度当初予算（案）概計

平成28年12月22日
本部事務局

(単位:千円)

		平成29年度 (予算案)	平成28年度 (当初予算)	29-28差額	増減率 (%)
7 分 野 の 取 組	1 広域防災	22,771	21,604	1,167	5.4
	2 広域観光・文化・スポーツ振興	107,084	49,178	57,906	117.7
	2-1 広域観光・文化	98,286	48,559	49,727	102.4
	2-2 スポーツ	8,798	619	8,179	1,321.3
	3 広域産業振興	49,170	49,757	△ 587	△ 1.2
	3-1 広域産業振興	41,182	41,182	0	0.0
	3-2 農林水産	7,988	8,575	△ 587	△ 6.8
	4 広域医療	1,316,395	1,091,784	224,611	20.6
	5 広域環境保全	47,901	41,394	6,507	15.7
	6 資格試験・免許	139,304	162,734	△ 23,430	△ 14.4
7 広域職員研修	4,298	4,286	12	0.3	
〔広域連合の企画・管理〕		403,965	383,696	20,269	5.3
総計		2,090,888	1,804,433	286,455	15.9

※1月の総務常任委員会で報告・協議のうえ、3月議会に提出する。

平成29年度の主な取組（案）

(H28. 12. 22現在)

(単位:千円)

	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
平成29年度当初予算総額	2,090,888	1,804,433	286,455	15.9

1 7分野の取組

	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
I 広域防災	22,771	21,604	1,167	5.4

関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進する。

事業内容	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)大規模広域災害を想定した広域対応の推進	6,862	7,135	▲ 273	▲ 3.8
①関西防災・減災プランの推進（一部新）	4,109	3,532	577	16.3
②相互応援体制の強化（一部新）	1,301	931	370	39.7
③広域防災情報システムの充実	452	2,672	▲ 2,220	▲ 83.1
④災害支援のあり方の検証（新）	1,000	0	1,000	—
(2)災害時の物資供給の円滑化の推進	766	507	259	51.1
⑤緊急物資円滑供給システムの構築（一部新）	766	507	259	51.1
(3)防災・減災事業の推進	14,733	13,552	1,181	8.7
⑥帰宅困難者対策の推進	1,765	1,487	278	18.7
⑦広域応援訓練の実施（一部新）	7,609	7,645	▲ 36	▲ 0.5
⑧総合的・体系的な研修の実施（一部新）	1,561	580	981	169.1
⑨広域防災活動に関する情報の発信	1,798	1,840	▲ 42	▲ 2.3
⑩防災庁創設に向けた啓発活動（新）	2,000	2,000	0	—
(4)管理費	410	410	0	—

	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
II-1 広域観光・文化・スポーツ振興(観光・文化)	98,286	48,659	49,627	102.4

日本の魅力が凝縮された関西の強みを活かして、官民が一体となり、KANSAIブランドを海外に向けて戦略的に発信するとともに、外国人観光客の受入環境整備を推進し、関西への誘客促進を図る。

また、日本の歴史・文化・伝統の宝庫である関西の文化的魅力を全国・全世界へ発信するとともに、関西への誘客につなげ、「アジアの文化観光首都」を目指す。

事業内容	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
①KANSAIブランドの構築	49,824	35,007	14,817	42.0
①関西観光・文化振興計画の改定（新）	824	0	824	—
②KANSAI国際観光YEARの実施	2,000	5,607	▲ 3,607	▲ 64.3
③海外観光プロモーションの実施	10,000	12,000	▲ 2,000	▲ 16.7
(②KANSAI観光大使の任命と活用)	0	490	▲ 490	—
④関西観光本部事業（新）	35,000	0	35,000	—
(②新広域観光周遊ルート誘客促進事業)	0	3,000	—	—
(③美の伝説ルート誘客促進事業)	0	11,000	—	—
⑤関西観光webによる情報発信	1,000	2,000	▲ 1,000	▲ 50.0
⑥ジオパーク活動の推進	1,000	1,000	0	—

② 基盤整備の推進	33,452	3,452	30,000	869.1
⑦ KANSAI Free Wi-Fi (Official) の推進 (新)	3,000	0	3,000	—
⑧ 通訳案内士等の人材育成	2,452	2,452	0	—
⑨ 地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業 (新)	28,000	0	28,000	—
関西国際観光推進本部の運営 (廃止)	0	1,000	▲ 1,000	—
③ 関西文化の魅力発信	7,600	9,760	5,000	52.1
⑩ 関西文化の振興と国内外への魅力発信	2,620	3,760	▲ 1,140	▲ 30.3
⑪ 連携交流による関西文化の一層の向上	3,200	3,700	▲ 500	▲ 13.5
⑫ 関西文化の次世代継承	3,140	1,500	1,640	109.3
⑬ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	640	640	0	—
⑭ 東京オリンピック・パラリンピック等や文化庁の全面的移転決定を見据えた新たな関西文化の振興 (新)	5,000	0	5,000	—
(4) 管理費	410	410	0	—

	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
II-2 広域観光・文化・スポーツ振興(スポーツ)	8,798	610	9,170	1,321.3

関西ワールドマスタースゲームズ2021の開催決定を契機とする生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとし、関西における生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現や地域の活性化を強力に進めるため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携した、一体的な取り組みを推進する。

事業内容	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進	230	209	21	10.0
① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営	230	209	21	10.0
(2) 「生涯スポーツ先進地関西」の実現	3,265	0	3,265	—
② 子どもや子育て層のスポーツ層のスポーツ参加機会の拡充 (新)	508	0	508	—
③ 中・高年のスポーツの振興 (新)	2,757	0	2,757	—
(3) 「スポーツの聖地関西」の実現	3,975	0	3,975	—
④ 国際競技大会・全国大会の招致・支援 (新)	1,018	0	1,018	—
⑤ スポーツ人材の育成 (新)	2,957	0	2,957	—
(4) 「スポーツツーリズム先進地関西」の実現	918	—	—	—
⑥ 広域観光・文化振興との連携 (新)	918	—	—	—
(5) 管理費	410	410	0	—

	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
Ⅲ-1 広域産業振興	41,182	41,182	0	0.0

関西の持つ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していくため、関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向け当面取り組むべき戦略を示した広域産業振興分野の広域計画「関西広域産業ビジョン2011」に基づき、各構成府県市や産学をはじめとした関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行い、「オール関西」により取り組んでいく。

事業内容	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
「関西広域産業ビジョン2011」の推進	1,425	2,753	▲1,328	▲48.2
①広域産業振興の取組に係る広報及び評価	1,425	2,753	▲1,328	▲48.2
②関西のポテンシャル発信・強化	23,991	25,254	▲1,263	▲5.0
②「メディカル・ジャパン」を活用した関西のポテンシャル発信・強化	23,991	25,254	▲1,263	▲5.0
③世界の産業界をリードするイノベーション分野の振興	2,158	2,158	0	—
④グリーン・イノベーション分野の振興	2,009	1,694	315	18.6
④「イノベーション」による中堅・中小企業等の国際競争力の強化	4,107	2,745	1,362	49.6
⑤中堅・中小企業等の競争力強化（一部新）	4,107	2,745	1,362	49.6
⑥「関西ブランド」の確立による地方の経済的活性化	6,806	5,875	931	15.8
⑥関西ブランドのプロモーション（一部新）	6,806	5,875	931	15.8
⑥企業間の競争力を高める高度人材の確保・育成	276	293	▲17	▲5.8
⑦産学官による高度産業人材の確保・育成の実施	276	293	▲17	▲5.8
⑦管理費	410	410	0	—

	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
Ⅲ-2 広域産業振興（農林水産）	7,988	8,576	▲587	▲6.8

各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、府県市域を越えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興する。

事業内容	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
①地産地消運動の推進による地内消費拡大	6,325	7,636	▲1,311	▲17.2
①「おいしい!KANSAI応援企業」の登録	1,935	1,935	0	—
②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	932	1,558	▲626	▲40.2
③直売所の交流促進	903	4,143	▲3,240	▲78.2
④2017食博覧会・大阪でのPR（新）	2,555	0	2,555	—
②食文化の海外発信による需要拡大	260	260	0	—
⑤「関西の食リーフレット」の作成	260	260	0	—
③国内外への農林水産物の販路拡大	357	269	88	32.7
⑥国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	0	0	0	—
⑦事業者向け海外輸出セミナーの開催	357	269	88	32.7
④6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化	0	0	0	—
⑧府県市を越えた6次産業化や農商工連携の推進（新）	0	0	0	—
⑤農林水産業を担う人材の育成・確保	0	0	0	—
⑨「関西広域連合農林水産就業ガイド」の作成	0	0	0	—
⑩「農林水産就業促進サイト」の開設	0	0	0	—
⑥都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	636	0	636	—
⑪「都市農村交流サイト」の開設（新）	327	0	327	—
⑫都市農村交流のための人材育成（新）	309	0	309	—
⑦管理費	410	410	0	—

	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
IV 広域医療	1,316,396	1,091,784	224,612	20.6

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化に向けた取組みを推進する。

事業内容	29年度 要求額	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
①「関西広域救急医療連携計画」の推進	968	968	0	—
②広域救急医療体制の充実	1,312,990	1,088,378	224,612	20.6
②広域救急医療体制の充実（一部新）	1,312,990	1,088,378	224,612	20.6
③災害時における広域医療体制の整備・充実	836	836	0	—
④新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築	1,191	1,192	▲1	▲0.1
(6) 管理費	410	410	0	—

	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
V 広域環境保全	47,901	41,394	6,507	15.7

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「低炭素社会づくり」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」および「環境人材育成」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

事業内容	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
①関西広域環境保全計画の推進	1,065	573	492	85.9
②再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	5,689	709	4,980	207.7
②再生可能エネルギーの導入促進事業（一部新）	857	324	533	164.5
③住民・事業者啓発事業（一部新）	3,912	1,949	1,963	100.7
④次世代自動車普及促進事業（一部新）	914	680	234	34.4
③自然共生型社会づくりの推進	30,155	31,280	▲1,125	▲3.6
⑤関西地域カワウ広域保護管理計画の推進	20,475	17,633	2,842	16.1
⑥広域連携による鳥獣被害対策の推進	8,588	8,647	▲59	▲0.7
⑦生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上	4,092	5,000	▲908	▲18.2
⑧循環型社会づくりの推進	4,749	1,650	3,099	187.3
⑧3R等の統一取組の展開	1,650	1,650	0	—
⑨下水汚泥の広域的利活用の調査・検討（新）	3,099	0	3,099	—
⑩環境人材育成の推進	2,839	2,573	266	10.3
⑩人材育成施策の広域展開（一部新）	2,839	2,573	266	10.3
(6) 管理費	410	410	0	—
関西スタイルのエコポイント事業(廃止)	0	1,756	▲1,756	—
民の力が活きる関西の人育て・まちづくり情報の広域活用(廃止)	0	199	▲199	—

	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
VI 資格試験・免許	139,304	162,734	▲23,430	▲14.4

府県毎に実施していた各資格試験（調理師・製菓衛生師・准看護師）に係る、試験問題作成や試験実施、合格者の管理、免許交付等の事務を広域連合に集約して、一元的な実施・管理により事務の効率化、経費節減を図る。

事業内容	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 資格試験・免許の広域実施	57,557	40,349	▲17,208	▲42.6
① 調理師・製菓衛生師	48,222	36,328	11,894	32.7
② 准看護師	9,335	13,021	▲3,686	▲28.3
(2) 管理費（人件費含む）	31,746	68,956	▲37,210	▲53.9
(3) 資格試験の委託料	0	43,429	▲43,429	－

	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
VII 広域職員研修	4,298	4,286	▲12	▲0.3

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図るとともに、構成団体間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげることを期待する。
また、インターネットを活用したWEB型研修の実施など、研修の効率化を図る取組についても実施していく。

事業内容	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 広域的な視点の養成・業務執行能力の向上を図り、職員間の交流を図る取組	3,986	4,080	▲94	▲2.3
① 政策形成能力研修の実施	3,986	4,080	▲94	▲2.3
② 団体連携型研修の実施	0	0	0	－
(2) 研修の効率化	106	0	106	－
③ WEB型研修の実施	106	0	106	－
(3) 管理費	206	206	0	0

2 広域連合の企画・管理

29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
403,966	383,696	20,269	5.3

地方分権改革の推進、エネルギー政策、産官学連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域課題に対応するための企画調整及び広域連合の効率的運営、見える化の推進等に取り組む。

事業内容	29年度 予算案	28年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
① 地方分権改革の推進(国出先機関対策)	1,185	67,686	▲ 66,501	▲ 98.2
① 国の事務・権限の移譲促進等	587	67,088	▲ 66,501	▲ 99.1
② 市町村との意見交換会の開催(広域連合の見える化の推進)	598	598	0	—
② 広域企画戦略	27,402	18,654	▲ 8,748	▲ 47.7
③ 広域的な流域対策の検討(一部新)	10,773	1,185	9,588	809.1
④ 広域行政のあり方検討会の開催(新)	1,403	0	1,403	—
⑤ エネルギー政策(一部新)	5,848	2,633	3,215	122.1
⑥ 産官学連携によるイノベーションの強化・推進	7,532	7,532	0	—
⑦ 特区推進(地域協議会事務局の運営)	0	2,100	▲ 2,100	—
⑧ 第3期広域計画等の推進(新)	1,846	0	1,846	—
関西圏域の展望研究 フォローアップ(廃止)	0	2,833	▲ 2,833	—
次期広域計画等の策定(廃止)	0	2,271	▲ 2,271	—
小計(企画)	29,597	86,240	▲ 57,653	▲ 66.9
③ 広域連合の効率的運営	343,266	272,280	70,986	26.1
① 広域連合事務局運営(一部新)	342,249	271,620	70,629	26.0
② 選挙管理委員会運営	164	164	0	—
③ 監査委員運営	853	496	357	72.0
④ 広域連合の見える化の推進	15,125	9,967	5,158	51.8
④ 情報発信の推進(一部新)	10,079	5,335	4,744	88.9
⑤ 関西広域連合協議会の開催(一部新)	5,046	4,632	414	8.9
⑤ 広域連合議員の合同研修	605	315	290	92.1
⑥ 府県市及び本部署事務局職員の合同研修の実施	605	315	290	92.1
⑦ 広域連合議員の合同研修	16,382	14,894	1,488	10.0
⑦ 広域連合議会運営	16,382	14,894	1,488	10.0
小計(管理)	375,378	297,456	77,922	26.2

※広域連合事務局運営に予備費等5,001千円含む。

平成 28 年 12 月 22 日

本 部 事 務 局

公平委員会の事務の委託について

関西広域連合の公平委員会の事務について、簡素で効率的な執行体制とするため、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 7 条第 4 項及び地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 252 条の 14 第 1 項の規定に基づき、鳥取県に委託する。

なお、委託にあたっては、鳥取県議会（受託）、和歌山県議会（受託廃止）、広域連合議会（委託及び委託廃止）の議決を得る。

年 度	H22～	H25～	H27～	H29～	H31～(予定)
公平委員会委託先	京都府	大阪府	和歌山県	鳥取県	徳島県

(※ 2 年ごとに建制順に委託)

◆ご参考

1 委託事務について

- ・勤務条件に関する措置要求審査
- ・不利益処分についての審査請求に対する採決
- ・苦情の処理
- ・その他法律に基づき、その権限に属せしめられた事務

2 根拠法令

○地方公務員法第 7 条第 4 項

公平委員会を置く地方公共団体は、議会の議決を経て定める規約により、公平委員会を置く他の地方公共団体と共同して公平委員会を置き、又は他の地方公共団体の人事委員会に委託して次条第 2 項に規定する公平委員会の事務を処理させることができる。

○地方自治法第 252 条の 14 第 1 項

普通地方公共団体は、協議により規約を定め、普通地方公共団体の事務の一部を、他の普通地方公共団体に委託して、当該普通地方公共団体の長又は同種の委員会若しくは委員をして管理し及び執行させることができる。

平成 28 年 12 月 22 日
 関西広域連合広域防災局

関西災害時物資供給協議会の設立について

1 設立趣旨

関西では今後 30 年以内の発生確率が 70%程度とされる南海トラフ地震・津波など災害リスクが高まっており、東日本大震災等での教訓となった災害時における物資供給体制の充実・強化が喫緊の課題となっている。

関西広域連合では、2年間かけて関西圏における緊急物資の供給のあり方について検討し、緊急物資円滑供給システムを構築した。

災害時の実効性のある物資供給を実現するためには、関西が総力をあげて取り組む必要があり、行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織として、本協議会を設立することとし、設立総会を開催する。

2 総会日時

平成 29 年 1 月 12 日 (木) 14:30~16:30

3 会場

兵庫県公館大会議室 (神戸市中央区下山手通 4-4-1)

4 内容

- (1) 開会挨拶 (井戸連合長)
- (2) 設立趣旨の説明 (関西広域連合広域防災局)
- (3) 大規模災害時における国のプッシュ型支援について (内閣府)
- (4) 民間事業者から災害支援取組事例紹介
 - ① 災害時のコンビニエンスストアの取組みについて (仮) ((株) ローソン)
 - ② P&Gにおける災害支援の取組み (仮) (P&Gジャパン(株))
 - ③ イオングループの防災への取組みについて (仮) (イオンリテール(株))

5 参画予定企業・団体 (約 70 者)

(1) 事業者等

※企業名は五十音順

① 物流関係事業者

各府県トラック協会、各府県倉庫協会、朝日航洋(株)、佐川急便(株)、日本通運(株)、ヤマト運輸(株) ほか

② 流通関係事業者

各府県生活協同組合連合会、市民生活協同組合ならコープ、生活協同組合とくしま生協、イオンテール(株)、国分グロリアーズチェーン(株)、NPO 法人コリ災害対策センター、(株)セブーンイブソン・ジャパン、(株)ファミリーマート、(株)ポプラ、ミニストップ(株)、(株)ローソン ほか

③ メーカー事業者

アサヒ飲料(株)、エスニック(株)、大塚食品(株)、キリンパレヅジ(株)、コカ・コーラウエスト(株)、サントリーフーズ(株)、ダイドードリンコ(株)、ハウス食品グループ本社(株)、P&Gジャパン(株)、森永乳業(株)、山崎製パン(株) ほか

(2) 関西広域連合構成府県市、連携県及び国関係機関

関西災害時物資供給協議会設立趣意書

東日本大震災では、広域的な被害によって流通が阻害され、国や自治体が調達した救援物資や全国から送られてきた義援物資が物資拠点に滞留し、食料や生活必需品が被災者に円滑に届かない事態が生じた。また、熊本地震においても行政機能の低下や物資供給に係るノウハウの不足から同様の問題が生じた。

関西においては、今後 30 年以内の発生確率が 70%程度とされる南海トラフ地震・津波や、活断層による内陸都市直下型地震、さらには激甚化著しい風水害など、災害リスクはますます大きくなっており、東日本大震災で得た教訓をもとに、災害時の物資供給に関する体制の充実・強化が喫緊の課題となっている。

そのため、関西広域連合では、平成 26 年に緊急物資円滑供給システム協議会を開催し、2 年をかけて関西圏における緊急物資の供給のあり方について検討してきた。その成果として、このたび、報告書を取りまとめた。

この報告書の内容を実現し、大規模災害時にも被災者に物資を円滑に供給するためには、検討に携わった者だけではなく関西の行政と民間が総力をあげて取り組むことが不可欠である。

そこで、このたびこの報告書をもとに、関西における災害時の実効性のある物資供給の実現に取り組もうとする行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織として、「関西災害時物資供給協議会」を設立する。

平成 29 年 1 月 12 日

関西災害時物資供給協議会

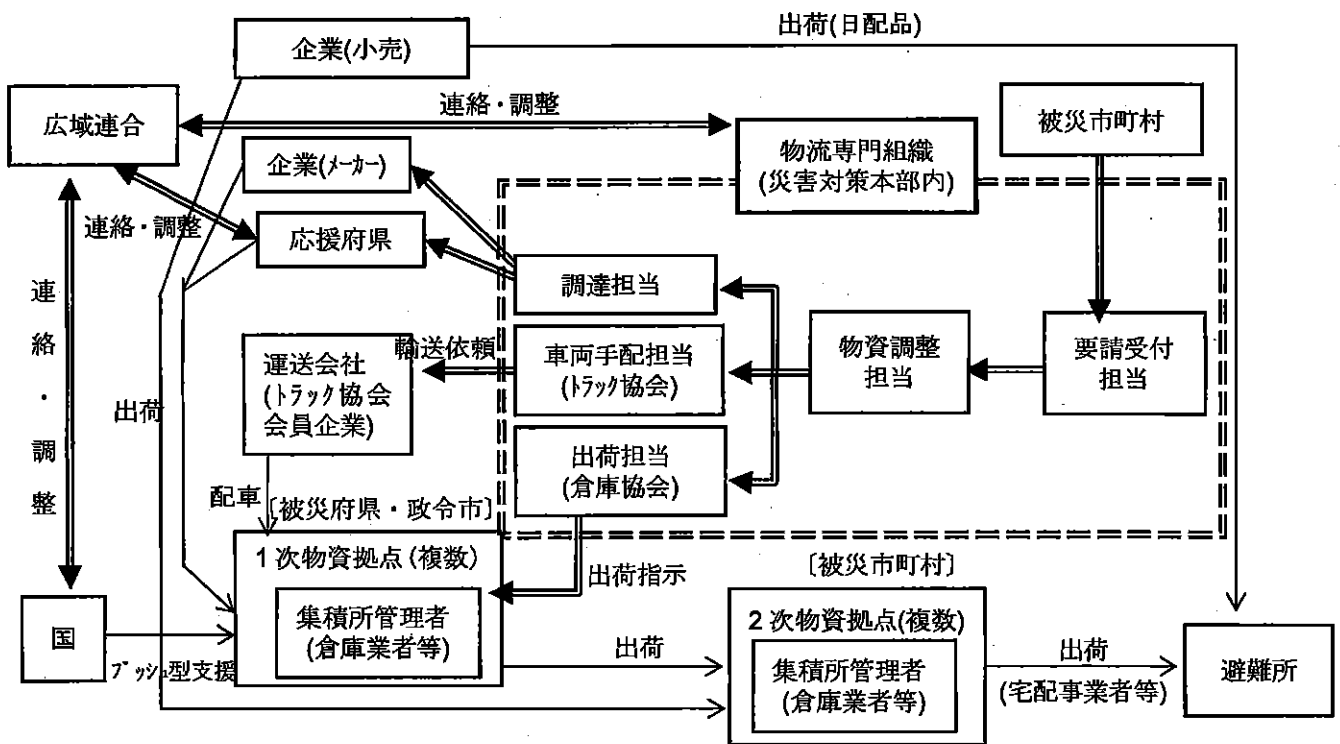
発起人代表 関西広域連合

連合長 井戸 敏三

1 本協議会の活動内容

- ① 災害時の物資供給に関する情報交換・共有
- ② 災害時の物資供給に向けた体制づくりの推進
- ③ 自治体が行う防災訓練への参加
- ④ 災害時の物資供給活動への参画

2 本協議会がめざす被災時物資供給システムのイメージ



国の施策等に関する提案・要望に係る 国の予算への反映状況等について

平成29年1月19日
広域連携課

国の施策等に関して行った提案・要望について、国の平成29年度予算案等への反映状況（現時点で把握できる内容）は次のとおりです。

1 鳥取県中部地震に係る国の主な対応

(1) 観光産業等への風評被害対策について

→ 平成28年12月6日に安倍総理から発表された、鳥取県の魅力の発信や、被害の大きかった地域を周遊する旅行商品造成支援など8項目で構成される「鳥取応援プログラム」に基づき、2万円以上のツアー料金に対して最大1万円を割引する「とっとりで待っていますキャンペーン」を実施している。予算額：2億円（うち国費1億円）

(2) 迅速な応急危険度判定及び「り災証明書」の早期交付に向けた支援体制について

→ 応急危険度判定士については、国土交通省と全国被災建築物応急危険度判定協議会の中四国地区広域支援本部である広島県からの協力要請に基づき、中四国各県市町から派遣が行われた。
→ 「り災証明書」の早期交付に向けた支援については、総務省から中四国知事会等に働きかけがあり、調査職員の派遣が円滑に行われた。その結果、概ね被災から1か月で、り災証明書の発行につながった。

(3) 災害査定の円滑な執行と被災施設の復旧に係る財政支援について

→ 公共土木施設及び農地・農林業用施設の災害査定は、前倒し実施等により年内に終了した。公共土木施設については、机上査定の対象額を通常300万円未満のところ1,500万円未満まで引き上げ、農地・農林業用施設についても机上査定の対象額を通常200万円未満のところ1,000万円未満まで引き上げが行われた。

財政支援については、公共土木施設及び農地・農林業用施設の災害復旧事業費は平成28年度第3次補正予算で、学校施設の災害復旧事業費は平成28年度第2次補正予算で対応する。

(4) 被災建築物の除去支援制度の拡充について

→ 現行の「空き家再生等推進事業」等の支援制度では対象外となる蔵、納屋等の附属建築物について、住宅に付随する建物であれば現行の支援制度で対象とすることは可能であるとの見解が国より示された。

これを受け、県では鳥取県空き家対策支援事業補助金交付要綱を改正し、また市町も順次改正を行っている。

(5) 農業被害への支援について

→ 農林水産業共同利用施設災害復旧事業については、平成28年度第3次補正予算で対応する。なお、共同利用施設の国査定では、ほぼ要求どおりの結果であった。

(6) 歴史的建造物等の修繕等に係る支援について

→ 平成28年度予算で対応する。国指定文化財について、被災直後から文化庁の調査官による延9名・11日間をかけた現地調査が行なわれ、早期復旧に向けた技術的支援を受けた。

2 予算措置、制度改正等がなされた主な項目

(1) 地方創生の着実な推進について

→ まち・ひと・しごと創生事業費は、引き続き地方財政計画歳出に1兆円が確保されるとともに、地方創生推進交付金は、引き続き1,000億円が措置され、制度運用においても交付上限額の引上げ等一定の弾力化が図られることとなった。

(2) 「国立公園満喫プロジェクト」モデル地区への選定と支援制度の拡充及び予算確保について

→ 大山隠岐国立公園が全国に8地域ある満喫プロジェクトモデル地域に選定された。(平成28年7月)

なお、平成28年度2次補正及び平成29年度と併せて、全体で約200億円が措置されており、そのうち地方が行う事業に対する自然環境整備交付金は約20億円が措置される予定である。

(3) 山陰における広域観光周遊ルートの認定について

→ 本県からの要望を受け、観光庁が「広域観光周遊ルート形成計画」の追加募集を実施した。(平成28年4月)

山陰インバウンド機構の「緑の道～山陰～ Route Romantique San'in」が「広域観光周遊ルート」国土交通大臣認定を受けた。(平成28年6月)

(4) 子どもの医療費助成に対するペナルティーの廃止について

→ 小児医療費の地方単独事業に係る国民健康保険国庫負担金の減額措置については、対象範囲は未就学児までではあるが、平成30年度から見直しされることとなった。

(5) 私立中学校に対する就学支援金制度の創設について

→ 私立小中学校に通う児童生徒について、年収400万円未満の世帯を対象として全学年に対し授業料負担の軽減(年額10万円)を行うこととなった。

なお、本県は平成22年度より国の高等学校等就学支援金相当額を私立中学校に交付しており、本県の事業の財源の一部に国費を充当する予定である。

(6) 不在者投票制度の拡充について

→ 公職選挙法が改正され、実習を行うため航海する学生、生徒等が船員と同様に洋上投票の対象となった。(平成28年12月)

3 予算措置、制度改正等はなされたが本県への重点配分に向け、引き続き要望が必要なもの

(1) 高速ネットワークの早期整備について

→ 「全国ミッシングリンクの整備」に相当する予算は今年度並みの水準を確保されたと思われるが、今後の事業箇所別配分において、本県への重点配分がなされるよう、引き続き要望する。
※箇所付けは予算成立後に判明する。

(2) 北東アジアゲートウェイ「境港」の重点整備について

→ 今後の事業箇所別配分において、本県への重点配分がなされるよう、引き続き要望する。
※箇所付けは予算成立後に判明する。

(3) 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の予算確保について

→ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業は、予算額に対し全国的に需要が高いことから、本県への重点配分がなされるよう、引き続き国に要望していく。

鳥取県の政策に関する県民意識調査の結果について

平成29年1月19日
県 民 課

「鳥取県元気づくり総合戦略」に掲げる政策をはじめとした県政全般について、県民の関心や意向・要望等を把握し今後の県政推進の基礎資料として活かすため、無作為抽出アンケートを実施しました。

1 実施概要

- (1) テーマ 「鳥取県の政策に関する県民意識調査」について
- (2) 手法 住民基本台帳に基づく無作為抽出アンケート（郵送法）
- (3) 期間 平成28年10月31日から11月25日まで
- (4) 対象者 2,746名（※中部地震のため倉吉市を除いた県内全市町村の18歳以上の者）
- (5) 回答数 1,334名（回答率48.6%）
- (6) 回答者の年齢構成
〔 10歳代 0.8% 20歳代 7.8% 30歳代 11.2% 40歳代 18.1% 〕
〔 50歳代 19.5% 60歳代 24.2% 70歳代 9.8% 80歳代 6.7% 〕

2 結果概要

「Ⅰ 鳥取県の住みやすさ」、「Ⅱ 県政全般の満足度と優先度」及び「Ⅲ 県政の重点施策（子育て、移住定住、就業・雇用）への関心・認識」について県民の意識を調査した。

Ⅰ 鳥取県の住みやすさについて

○79.2%の方が「鳥取県に対しての愛着や誇り」を感じ、74.9%の方が今暮らしている地域について「住みやすい」と回答している。

- 〔 ・愛着や誇り 感じる(51.7%) 少し感じている(27.5%) 〕
- 〔 ・地域の住みやすさ とても住みやすい(24.2%) どちらかという住みやすい(50.7%) 〕

○鳥取県内の暮らしは、「豊かな自然環境に恵まれている」(89.8%)、「地域の治安が良いと感じる」(64.9%)、「住民(県民)が親切である」(60.1%)の3項目が6割を超えた。

Ⅱ 県政全般の満足度と優先度（括弧は満足度、不満度又は優先度の率を表す。）

(1) 『豊かな自然でのびのびと鳥取らしく生きる』

- 「豊かな自然環境の保存」(38.5%)や「観光資源を活用した誘客」(39.8%)には『満足』と感じているが、「農林水産・畜産業の担い手育成」(34.8%)や「農業の活力増進の取組」(35.1%)には『不満』を感じている。
- 優先すべき施策として、「農林水産・畜産業の担い手育成」(47.5%)や「農業の活力増進の取組」(41.8%)の回答が上位となった。

(2) 『人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む』

- 「安心して出産や子育てできる環境」(36.0%)には『満足』と感じているが、「若者への結婚応援」(32.1%)や「中山間地域の安心と元気を作り出す取組」(35.4%)には『不満』を感じている。
- 「安心して出産や子育てできる環境づくり」は満足度が高いものの、42.6%の方が今後も優先すべきと回答していることから、さらなる施策の展開が必要である。「中山間地域の安心と元気を作り出す取組」は、39.4%の方が優先すべきと回答しており、不満度・優先度ともに高いことから重点的に取り組む必要がある。

(3) 『幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ』

- 「文化やアートを使った地域作り」(17.7%)や「スポーツの盛んな地域づくり」(18.1%)は『満足』度があまり高くなく、「働く場の確保」(48.5%)、「新たな産業の創出」(42.1%)、「暮らしやすくまちを元気にしていく取組」(47.1%)には『不満』を感じている。また、他の3テーマに比べ相対的に不満度が高いことから、このテーマの各施策とも、より一層の取組が必要である。

○その中でも、「働く場を確保するための取組」(58.2%)、「住み続けたい・帰りたい鳥取県を創造するための取組」(52.8%)を5割以上の方が優先すべき施策であると回答している。

(4) 『県政のさまざまな取組』

○「地域犯罪や交通事故等の抑制・防止」(30.0%)や「医療体制の強化」(32.0%)には『満足』と感じているが、「県内交通の高速化」(41.0%)には『不満』を感じている。

○ただ、優先度については、不満度が高かった「県内交通の高速化」(44.8%)より、「医療体制の強化」(48.0%)や「災害に強いまちづくり・防災意識啓発」(47.3%)の方が高い割合となった。

III 重点施策への関心・認識

(1) 鳥取県の人口問題について

○県の人口減少予測については、59.6%が「知っていて、関心もある」と回答しており、関心が高いことが分かる。

○鳥取県の人口増への取組として優先すべき施策としては、「雇用の場の創出」(62.2%)が最も高く、次いで「結婚や出産への支援」(40.5%)、「子育ての環境充実」(37.6%)と子育て施策が続き、さらに「県外大学に進学した県内出身者のUターン促進」(34.9%)、「県内出身者の県内大学進学・県内就職を促進させる取組」(32.4%)などが上位であった。

(2) 子育て施策について

○『子育て王国とっとり』は71.4%の方が、『とっとり子育て応援パスポート』については60.9%の方が知っており、認知度が高い。

○出生率を上げるための取組として重要だと思う施策は、「出産・育児後のスムーズな職場復帰への環境づくりや、男女とも安心して働き、子育てができる職場環境の整備」(61.8%)や「子どもを安心して預けられる体制の整備」(50.1%)、「保育料減免・子育て世帯への経済的支援」(49.1%)が上位であった。

○県の婚活支援事業に対する考えについては67.7%の方が「積極的に」「どちらかという」と行うべきである回答し、理由としては「出会い結婚に対して行政の支援も必要だと感じる」(48.4%)、「県の少子化対策につながると思う」(47.5%)が上位であった。

(3) 移住定住に関する施策について

○鳥取県の移住定住施策として強化が必要な施策として、「就職・起業・就農などの仕事の確保」(71.4%)が一番高く、そのほかには「若い世代への働きかけの促進」(41.4%)、「鳥取県の住み良さについて積極的なPR」(38.5%)と続いている。

○『住みよさを県外へアピールする項目』としては、「自然が豊かである」(80.3%)、「食べ物の安全性が高く、美味しい食べ物が多い」(63.1%)、「治安が良く、犯罪が少なく感じる」(47.5%)であった。

(4) 就業や雇用に関する施策について

○『鳥取県正規雇用1万人チャレンジ計画』については74.8%の方が「知らない」と回答しており認知度は低かった。

○雇用や就業支援に関しての取組として強化が必要な施策としては、「企業誘致など働く場の確保」(64.6%)の回答率が高く、次いで「県外大学進学者のUターン促進」(39.1%)、「子育てや介護に対応した労働環境の改善」(37.8%)、「非正規雇用者の労働環境の改善」(36.1%)と続いている。

○今後鳥取県において必要となる産業分野については、「医療・介護福祉産業」(59.4%)、「農林水産・畜産業」(57.7%)の2業種について5割を超える回答があった。

3 今後の活用について

○アンケート結果は、各種会議・審議会や平成29年度の事業実施時に活用する。

○平成29年度についても今回と同様の無作為抽出アンケートを実施する予定である。

「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例」の一部改正(案)について

平成29年1月19日
とっとり暮らし支援課

「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例」の改正を行うため、条例第7条に定める「重点的に取り組む施策」の方向性についてパブリックコメントを行いましたので、その結果を報告します。今後、この度の意見等を反映し平成29年2月定例会に条例の改正を提案するよう進めます。

1 意見募集の方法

- (1) 募集期間 平成29年1月6日(金)から16日(月)
- (2) 応募方法 郵送、ファクシミリ、電子メール又は県庁県民課、総合事務所等設置の意見箱

2 応募結果

意見総数 31件

3 主な意見と対応

項目	意見の要旨	対応方針
災害に強い 安全な中山 間地域づく りの推進	1.いつ災害が起きても即対応可能な備えをしておかなければ、命は守れない。行政だけではできないので、住民も行動を起こし、それを子どもにも伝えていくことが必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃の防災意識を高め、災害への備えを充実することを記載します。(重点施策1-①) ・条例に基づき策定する行動指針に、災害に即応できる住民の防災意識を高める取組や、住民主体の自助・共助の取組を推進する具体策を盛り込みます。
	2.地域住民が高齢者に声掛け、見回りを日々行えば絆が強くなり、災害が発生した時は避難困難者から救助するなど災害に強い地域になっていくことにつながるのではないかと。	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な主体が参加する共助の仕組みづくりを進めることを記載します。(重点施策1-②) ・条例に基づき策定する行動指針に、支え愛マップの手法を活用した住民主体の防災体制強化など住民主体の自助・共助の取組を推進する具体策を盛り込みます。
	3.高齢者や障がい者がどこに住まれているのか、民生委員が主体で調査し、個人情報保護に気付けながら把握しておくことが必要。 そして困りごとを聞き取り、若者や企業等にも情報共有して、できる事から手伝ってあげる体制づくりが必要。例えば買い物や病院への送迎や災害時に避難所まで送ってあげる体制など。	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な主体が参加する共助の仕組みづくりを進めることを記載します。(重点施策1-②) ・条例に基づき策定する行動指針に、支え愛マップの手法を活用した住民主体の防災体制強化など住民主体の自助・共助の取組を推進する具体策を盛り込みます。
	4.豪雪地区、若桜、日野、日南町は高齢化して、雪かきが出来ない地区が多くあるので、若者や企業が手伝ってあげる共助の体制が必要ではないかと。	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な主体が参加する共助の仕組みづくりを進めることを記載します。(重点施策1-②) ・条例に基づき策定する行動指針に、住民主体の自助・共助の取組を推進する具体策を盛り込みます。
	5.避難所となる建物は、統廃合された学校や体育館の活用や、耐震化された公民館、集会所と兼用するのが理想的である。まずは、拠点を各地域、集落ごとに整備すべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災又は避難所機能を備えた暮らしを守る拠点整備及び災害に強い地域となるための基盤づくりを進めることを記載します。(重点施策1-④,⑤) ・条例に基づき策定する行動指針に、地域の暮らしをささえる小さな拠点等の防災・避難所機能の強化を推進するなど具体策を盛り込みます。

<p>安心な定住環境の確保・充実</p>	<p>6.中山間地の診療所では、医師自身の高齢化や後継者不足を理由とした閉院が続出している。また、地域包括ケアシステムの一翼を担う訪問看護師について、中山間地の訪問看護ステーションの看護師の確保が特に困難となっているなど、人材確保が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医師や看護、介護人材の確保による医療や福祉サービスの維持及び充実を図ることを記載します。(重点施策2-②) ・条例に基づき策定する行動指針に、中山間地域での看護師の確保や養成など具体策を盛り込みます。
<p>集落機能の維持並びに集落活動の担い手の確保・育成</p>	<p>7.中山間地の道路や河川の維持管理には、そこに住む住民の強い絆が必要。住民が使用する道路だからこそ地域住民が結束して道路や河川の維持管理をしていき、道路や河川の異常を見つけることで災害に強くなるのではないかな。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の条例に集落機能の維持、及び集落活動の担い手の確保を図るよう記載しています。(重点施策3-①として再編成) ・条例に基づき策定する行動指針に、ボランティアとして地域住民から成る団体が行う維持管理活動への支援など具体策を盛り込みます。
<p>中山間地域と都市部との共生</p>	<p>8.個人財産である山林は所有者が管理すべきだが、高齢化により管理が困難となったら、県民全体(ボランティア、NPO、企業、行政)で応援していくべきではないかな。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現行条例に中山間地域と都市部との共生の取組を進めるよう記載しています。(重点施策6として再編成) ・条例に基づく行動指針に、山林等の保全活動を企業等が行う取組の推進など具体策を盛り込みます。
<p>中山間地域の公益的機能の維持及び強化</p>	<p>9.限界集落化の進行や耕作放棄地の発生など、人が手を加えない土地が増えているので対策を考えることが必要。 11.耕作放棄地の増加や山林の境界の不明確化、所有者が不明な土地も増加することで、災害が起こりやすくなるのではないかな。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現行条例に中山間地域の公益的機能の維持及び増進を進めるよう記載しています。(重点施策7として再編成) ・条例に基づく行動指針に、地域だけで管理が難しくなった中山間地域の農業用水路等について、ボランティアや企業との共働による保全活動の推進など具体策を盛り込みます。
<p>中山間地域の特色を活かした産業振興・仕事の創出</p>	<p>12.農林業を若者にもやってもらい、地域づくりにも参加して活躍してもらう体制を整え、若者の人口を増やしていくことが必要ではないかな。 13.中山間地で農業をする人を増やさないと、特産物を作る人が増えない。儲かる農業にしないと若い人は農業をやらないのではないかな。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・移住の推進等により新たな人の流れを創る取り組みを進めることを記載します。(重点施策9) ・条例に基づき定める行動指針に、農業所得の向上、集落営農の推進及び新規就農者や後継者等、多様な担い手が活躍できる環境整備等、具体策を盛り込みます。
<p>移住の推進等による新たな人の流れの創出</p>	<p>14.中山間地に若者が定着し、絆が深まることで若者と高齢者のコミュニケーションが増え、除雪など助け合って生活できるのではないかな。 15.地域から若者が流出している。若者がI・J・Uターンして移住・定住ができる環境を整備することが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・移住の推進等により新たな人の流れを創る取り組みを進めることを記載します。(重点施策9) ・現行の条例に、人口の減少を抑制し活力を維持するため、地域に移住し定住する方を増やす取り組みを進めることを記載します。(重点施策9-①として再編成)
<p>その他</p>	<p>16.PDCAサイクルで無駄を無くすよう点検することも大切であり、見直しもやっていくべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・条例に、重点的に取り組む施策に関する目標指標の設定と、その状況を毎年度検証することを記載します。 ・具体的な目標指標については、条例に基づいて定める行動指針に記載します。

鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例の一部改正（案）のポイント

1 条例見直し（案）の考え方

- 鳥取県中部地震の発生を踏まえ、中山間地域振興の前提として住み慣れた地域で安全に暮らすことができる「災害に強い安全な地域づくり」を推進する。
- 地方創生の取組が進み、国勢調査結果などからも一定程度の人口減少が現実となっている状況を踏まえ「人口減少下でも安心して暮らし続けられる地域づくり」を推進する。
- 全国に先駆けた移住対策や子育て支援等の定住対策によって中山間地域の人口減少に一定の歯止めがかかっていることから、更なる「人口減少に歯止めをかける地域づくり」の取組を推進する。

<改正のポイント>

- (1) 中部地震を踏まえた災害に強い中山間地域づくりの推進（鳥取らしい防災対策 共助など）
- (2) 地方創生の推進（地方創生の視点から条例の項目を再整理）
- (3) 山間集落実態調査結果によって明確となった課題への対応
- (4) PDCAサイクルによる施策点検の導入

2 条例に規定する「重点的に盛り込む施策」の見直しの方向性

現行条例（7項目）	条例見直し素案（10項目）
<ul style="list-style-type: none"> ①安全かつ安心な定住環境の確保及び充実 ②集落機能の維持並びに集落活動の担い手の確保及び育成 ③伝統行事、伝統文化及び文化財等の維持及び継承 ④産業の振興 ⑤他地域との交流等による中山間地域の維持及び発展への理解と協力 ⑥中山間地域と都市部との共生 ⑦中山間地域の公益的機能の維持及び強化 	<p>災害に強い安全な地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 災害に強い安全な中山間地域づくりの推進 <p>人口減少下でも安心して暮らし続けられる地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ② 安心な定住環境の確保及び充実 ③ 集落機能の維持並びに集落活動の担い手の確保及び育成 ④ 伝統行事、伝統文化及び文化財等の維持及び継承 ⑤ 他地域との交流等による中山間地域の維持及び発展への理解と協力 ⑥ 中山間地域と都市部との共生 ⑦ 中山間地域の公益的機能の維持及び強化 <p>人口減少に歯止めをかける仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑧ 中山間地域の特色を活かした産業振興及び仕事の創出 ⑨ 移住の推進等による新たな人の流れの創出 ⑩ 教育、保育等の子育て環境の整備・確保

3 その他（条例見直しの考え方と項目）

- 条例の前文に中部地震をきっかけとして日頃では気が付きにくい人と人、人と地域との絆の強さを再評価し継承する考えを盛り込む。

重点的に取り組む施策の方向性（案）

（条例第7条に規定する「重点的に取り組む施策」として下線部分を追加）

災害に強い安全な中山間地域づくり

1 災害に強い安全な中山間地域づくりの推進

- ① 日頃の防災意識を高め、災害への備えを充実する。
- ② 高齢者や障がいのある方など誰もが安心して暮らせるよう、若者や企業など様々な主体が参加する共助のしくみづくりを進める
- ③ 消防団など消防防災体制を強化する。
- ④ 防災又は避難所機能を備えた暮らしを守る拠点の整備を進める。
- ⑤ 災害に強い地域となるための基盤づくりを進める。

人口減少下でも安心して暮らし続けられる地域づくり

2 安心な定住環境の確保と充実

- ① 生活交通の確保及び情報通信環境等を整備する。
- ② 医療や福祉サービスの維持及び充実を図り、住民が自らの健康の保持増進に努められるようにする。
- ③ 地域の見守り活動や防犯に係る活動を推進する。
- ④ 住民が食料品、日用品等の買い物に不便を感じないように利便性を向上する。
- ⑤ 住民が地域に住み続けることができるように、コミュニティビジネスの創出及び展開を進める。

3 集落機能の維持及び集落活動の担い手の確保

- ① 地域づくりの担い手、推進役又は支援役となる人材、団体等の確保や育成を進める。
- ② 若者など多様な主体が地域づくりに参加したり活躍できるよう取組を進める。
- ③ 地域づくりを行う人的なネットワークや組織的なネットワークづくりを進める。
- ④ 著しい人口の減少や高齢化が進んだ地域で、住民の安心な日常生活や社会生活の確保、災害への対応力が高まる助け合う仕組みづくりにつながるよう周辺地域との連携を進める。

4 伝統文化等の継承

中山間地域の歴史と風土の中ではぐくまれた伝統行事、伝統文化、文化財等の維持や継承を図るとともに、人材育成を進める。

5 他地域との交流の促進

地域の資源を活かした体験や人との触れ合いなど、中山間地域と県内外の他地域との多様な交流を進める。さらに他地域との交流により中山間地域の有する公益的な価値への関心を高め、中山間地域の維持及び発展への理解と協力を図る。

6 中山間地域と都市部との共生

豊かな自然、歴史、文化等を有する中山間地域と医療、人材、産業の分野等において広く機能を有する都市部等との連携及び協力を進める。

7 中山間地域の公益的な機能の維持及び増進

鳥獣による被害の防止、自然環境及び農林地の保全、里山の整備等により、治山、治水、水源のかん養等の公益的な機能を維持し強化する。

人口減少に歯止めをかける地域づくり

8 中山間地域の特色を活かした産業の振興と仕事の創出

- ① 地域の特色を活かした農林業等の生産から販売までの体制を強化する。
- ② 農林業等、商工業及び観光業が連携し、地域資源を活用した新しい産業を創出する。
- ③ 地域の発展及び活性化に役立てるため、コミュニティビジネスの創出や展開を進める。
- ④ 再生可能エネルギー源を有効に利活用することにより新たな産業の創出、雇用の拡大等へつなげる。

9 移住の推進等により新たな人の流れを創る

- ① 人口の減少を抑制し活力を維持するため、地域に移住し、定住する方を増やす。
- ② 地域産業を支える人材の育成、企業の誘致等による就業の場を確保する。
- ③ 農林地、宅地及び建物等の地域資源の有効活用を進める

10 子育て環境の整備と確保

教育、保育等の子育て環境を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境を確保する。

鳥取県への移住促進に向けた取組状況について

平成29年1月19日
とっとり暮らし支援課

平成28年末から平成29年1月にかけて、鳥取県への移住を促進するためのイベントを次のとおり開催し、多くの来場者に対し、鳥取県の暮らしの魅力を発信し、移住相談に対応しました。

また、平成28年末に発表された「2017年版 住みたい田舎ベストランキング」(宝島社『田舎暮らしの本』)で、前年の岩美町に続き、鳥取市が総合部門第1位に選ばれ、移住先としての鳥取県への注目度が高まっていることから、今後も積極的な魅力発信に取り組めます。

1 平成28年末から平成29年1月にかけて実施した移住促進イベント

(1) 第2回いいね!地方の暮らしフェア(日本創生のための将来世代応援知事同盟)

○日時・場所

平成28年12月18日(日) 午前10時から午後5時まで、東京国際フォーラム(東京都千代田区)

○概要

日本創生のための将来世代応援知事同盟による移住フェアにおいて、移住相談ブースを設け、鳥取県の暮らしの魅力発信と移住希望者の相談対応を実施するとともに、鳥取県中部地震の復興を発信した。

(鳥取県ブース来場者数:192人/イベント全体来場者数:4,686人)

[来場者の声]

- ・東京で保育士をしており、同職での移住を検討している。移住全般の話に加え、就職情報も聞くことができて良かった。今後も情報提供してほしい。
- ・出身者が地元に戻る場合、仕事の選択が難しいと感じている。戻りたくても決断できないているが、今回就職情報も相談でき、今後の参考となった。



(2) 住む・働く・鳥取県移住フェア in 東京(ふるさと鳥取県定住機構)

○日時・場所

平成29年1月14日(土) 午前11時から午後5時まで、東京交通会館(東京都千代田区)

○概要

県内14市町、関係機関等の相談ブースを設置し移住相談に対応するとともに、とっとり暮らしアドバイザー(先輩移住者)等によるセミナーを開催し、鳥取県の魅力を発信した。(来場者数:130名)

[来場者の声]

- ・先輩移住者から話を聞くことができ、移住した後の自治会活動や行事、近所づきあいのことなど暮らしの情報がわかり、とても参考になった。
- ・岩美町への移住を考えていたところ、住まいや仕事の詳しい相談ができて良かった。平成29年4月には移住できるよう準備を進めたい。



(3) JOIN移住・交流&地域おこしフェア(一般社団法人移住・交流推進機構)

○日時・場所

平成29年1月15日(日) 午前10時から午後5時まで、東京ビッグサイト(東京都江東区)

○概要

一般社団法人移住・交流推進機構による移住フェアにおいて、鳥取県の移住相談ブースを設置し、移住相談と鳥取県の魅力発信を行った。(鳥取県ブース相談者数:16組)

[来場者の声]

- ・農業研修制度や就農の準備のことなど詳しく聞くことができ参考になった。大学卒業後に鳥取県で就農できるよう頑張りたい。
- ・鳥取へ移住する際の仕事について話を聞きたく来場した。自分の年齢も踏まえ、仕事を決めるタイミングなどのアドバイスをいただき、とても参考になった。



2 今後実施予定の主な移住促進イベント

(1) とうきょうの真ん中で“地方暮らし・子育て”を考える～とっとりの場合～

○日時・場所

平成29年1月28日(土) 午後 1時から4時30分まで

29日(日) 午前11時から午後4時まで

とっとり・おかやま新橋館(東京都港区)

○概要

首都圏の親子連れを対象に、鳥取の暮らし良さを伝え、鳥取県への移住を考えていただくため、鳥の劇場による演劇の上演、移住者等による「子育て、暮らし、食」をテーマにしたトークセッションなどを開催する。

(2) 住む・働く・鳥取県移住フェア in 大阪(ふるさと鳥取県定住機構)

○日時・場所

平成29年2月18日(土) 午前10時30分から午後4時まで、シティプラザ大阪(大阪市中央区)

○概要

鳥取県への移住に関心がある方を対象とした相談会を開催し、就職・移住に関する相談員の他、市町村の担当者や先輩移住者からのアドバイスを実施する。

(参考)「2017年版 住みたい田舎ベストランキング」(宝島社『田舎暮らしの本』)について

田舎暮らしに関する月刊誌である宝島社『田舎暮らしの本』2月号(平成28年12月29日発売)の「2017年版 住みたい田舎ベストランキング」で、前年の岩美町に続き、鳥取市が総合部門第1位に選ばれた。

【総合部門で上位50以内にランキングされた県内市町村】

鳥取市：第1位(前年第9位)、岩美町：第10位(前年第1位)、倉吉市：第43位(前年第18位)

響かせようトットリズム♪とっとり元気フェス2017の開催結果について

平成29年1月19日
参画協働課

地域づくり活動への参加意欲の向上を図るとともに、活動団体同士の交流を深め、活動の更なる広がりを図り、県民総参加のムーブメント「トットリズム県民運動」を推進することを目的として「響かせようトットリズム♪とっとり元気フェス2017」を開催し、中部地震からの復興に向けて、中部から“とっとりの元気”を発信しました。

- 1 日 時 平成29年1月14日（土） 午前10時から午後6時まで
- 2 場 所 ハワイアロハホール（湯梨浜町はわい長瀬584）
- 3 主 催 響かせようトットリズム♪とっとり元気フェス実行委員会（委員長 福井恒美氏）
- 4 来場者数 約400名
- 5 概 要 分科会、ブース出展、交流会等を通じて、参加者同士の交流・連携が図られた。
また、民間主体の実行委員会による企画で、多くの方が楽しめるイベントとなった。

(1) トットリズム活動表彰

事前審査を通過した6団体について、公開コンテスト（プレゼンテーション）を行い、最優秀賞1団体を選出し、優秀賞5団体とともに表彰した。



【最優秀賞】 リアルマック（倉吉市）
（コミュニティをつくり、課題解決に取り組む「移動式チャレンジショップ」事業<くらよしカーゴマルシェ>）

【優秀賞】
すなばスポーツ、Wakasa road イクママカーニバル、西部ろうあ仲間サロン会、遠見山馬酔木の会、鳥取市若葉台南6丁目町内会



(2) トークセッション

「鳥取のここが好き！」をテーマに、海外や都会から移住してきた人に鳥取のいいところ等「とっとりの魅力」を語っていただくことで、鳥取の良さを再発見するきっかけとなった。

- <出演>アントニー・リエヴェン氏（フランス出身、米子市在住、元三朝町国際交流員）
ラメンスカヤ・アナスタシア氏（ロシア出身、倉吉市在住、ヨガインストラクター、通訳）
内山依津花氏（浜松市出身、湯梨浜町在住、画家）
速水敏人氏（湯梨浜町在住、三八市実行委員会事務局）
毛利葉氏（コーディネーター、(公財)とっとり県民活動活性化センター常務理事兼事務局長）
丸山聡美氏（サブコーディネーター兼司会、山陰放送アナウンサー）

<主な意見>

- ・今回の地震発生直後、皆が声をかけながらコミュニティ施設に避難してきた。日頃の交流による絆の強さが再認識できた。（速水氏）
- ・外に出かけるといろいろな人が挨拶してくれ、人の温かさが好き。（アナスタシア氏）
- ・鳥取に住み始めてから、作品に柔らかさが出る等の影響があった。（内山氏）

(3) 分科会

○分科会1「若者×地域のチカラ～魅力あるまちづくりを目指して～」
いんしゅう鹿野まちづくり協議会と、協議会と連携した取組を行っている若者の事例の発表及び意見交換を実施した。

<主な意見>

- ・若い人と連携してやるというよりも、若い人に学ばせてもらっている。一緒に学ぶという姿勢が大切である。



○分科会2「自治会が取り組む地域の見守り活動～暮らしやすい地域づくりを目指して～」

地域の見守り活動に取り組んでいる倉吉市灘手地区と子どもの居場所づくりに取り組むこども食堂の事例の発表及び意見交換を実施した。

＜主な意見＞

- ・日頃の交流の中で、見守る人見守られる人、お互いの理解と信頼を高めることがよりよい見守りへと繋がる。
- ・今回の震災でも日頃、地域内で交流ができているところとそうでないところでは差があったのではないか。

(4) アトラクション

打吹童子ばやし(31名)による元気で迫力ある囃子が、会場の雰囲気盛り上げた。



(5) 交流会

実行委員会委員、トークセッション出演者や地域づくり団体関係者など、約50名が参加し、交流を図るとともに団体のPRや各分科会の総括が行われた。

(6) 活動PRブース出展

22団体がブース出展を行い、地域づくり団体の活動PR等を通じて地域づくり団体同士や来場者との交流を図った。

また、県中部の地域づくり団体等のネットワーク組織が、会場内でミニラジオの生放送を実施する等し、参加している地域づくり団体の活動PRを行うとともに、来場者との交流を促進させた。



6 参加者の声

- ・改めて人情が厚い、心豊かな人が多い中部地域だと確信することができ良かった。
- ・これまでの色々な団体との交流で、横のつながりができ、お互いに協力しあえるようになった。
- ・地域を活性化していくためには、まずは暮らしている人たちが誇りを持つことが大切であり、そのためには、様々な活動を知ること、知らせることが重要だと感じた。
- ・様々な団体の活動が紹介される等、幅広い年代でも楽しめる内容となっていて元気が出た。
- ・元気を出そうと被災地である中部で開催されたことに感謝する。

女性のストレス要因に関する調査結果について

平成29年1月19日
女性活躍推進課

平成28年4月、民間調査により鳥取県が女性のストレスオフ県全国1位となったことを受け、鳥取県の良いところを伸ばし、ストレスを感じているところは改善し、暮らしやすい、働きやすい鳥取県を実現することを目的として、鳥取県の女性のストレス要因を詳細に調査しましたので、その結果を報告します。

1 調査内容

- (1) 調査対象 鳥取県、東京都、大阪府の男女 1,405人
- (2) 調査方法 インターネット調査
- (3) 調査項目 当初調査の鳥取県の女性がイライラしない項目の上位下位項目等から選択。
「妊娠期・未就学児期の環境」、「子どもの教育環境」、「家族の病気・世話・介護の環境」、「職場・仕事の環境」

2 調査分析結果の概要

(1) 妊娠期・未就学児期

- ・「ママ友などの人間関係」のストレスのほか、「保育園入園活動」や入園後の「施設環境・状況」のストレスも低く、子育てしやすい環境である。これらの要素は、都市部と比較してもストレスが低い傾向にある。
- ・「自分の時間がない」「睡眠時間が満足に取れない」「子育てにパートナーの協力がいない」といった項目のストレスが高い。

(2) 子どもの教育

- ・「教育に関するサポート環境」や「受験関係」のストレスが低く、都市部と比較しても、受験に関する項目のストレスが低い。
- ・「PTAの時間」はストレスが高いが、「PTAの保護者との関係」などの人間関係のストレスは低い。「人間関係」は都市部と比較してもストレスが低い傾向がある。

(3) 家族の病気・世話・介護

- ・「自分の時間がない」ことに対するストレスが高く、「自身の体調」「介護生活への不安・憤り」に対するストレスも高い。
- ・「家族が協力的でない」ことに対するストレスも高い。

(4) 職場・仕事

- ・「子どもの急病による休み」や介護に対する「職場の理解」「職場の支援制度」といった項目のストレスは低い。
- ・「オフィス環境」「仕事量」に対するストレスが高い。
- ・男性と比較して、「非正規雇用の不安定」「正社員との様々な格差」「正社員になることができない」といった項目に対する女性のストレスが高い。

3 今後の対応

今回の調査結果により、子育てしやすい環境であること、地域での人間関係（他の子どもの親、地域住民との間の人間関係）が良好であることが判明したため、SNSや県外でのイベント等を通じ、県外に向けて情報発信していく。

なお、平成29年1月28～29日にはとっとり・おかやま新橋館で「とうきょうの真ん中で“地方暮らし・子育て”を考える～ととりの場合～」を開催する予定である。

また、ストレスが高い介護等及び職場・仕事関連については、体調不良や介護生活への不安等のストレス解消や働きやすい職場環境づくりの推進に向けた取組を一層強化していく。